

Back Number

本論文は

世界経済評論 2020年5/6月号

(2020年5月発行)

掲載の記事です



世界経済評論

定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp

雑誌のオンライン書店

江原 規由

初出「一帯一路」

習近平氏が国家主席の座に就いた2013年の9月に習主席から「一帯」(陸のシルクロード)がカザフスタンで、翌10月に「一路」(海上シルクロード)がインドネシアで提唱された。7年目に入った2020年の一帯一路の参加・支持国は100余か国とされているが、参加国数や沿線国数については公式発表されていない。

一帯一路とは何か？

いろいろな視点から説明がなされているが、習主席の談話等から、一帯一路とは①人類運命共同体建設のためのプラットフォーム、②グローバルガバナンス改革へのアプローチと理解される。

①については2020年の新年賀詞で、「我々は世界各国の人々と手を携えて、一帯一路の共同建設を積極化し、人類運命共同体の構築を推進し、人類のより美しい未来を創造していくために絶えず努力していく」と述べ、一帯一路を人類運命共同体のプラットフォームと公言している。

②については150か国(6000人)が参加した2019年4月の第2回一帯一路国際協力サミットフォーラムで、「一帯一路の共同建設は、経済グローバリズムの歴史的潮流でありグローバルガバナンス体系の変革への時代の要求であ

る……未来に向け共に一帯一路の『精密画』を描こう」と呼び掛けている。

「三共」原則と「五通」事業

一帯一路は合作共赢(協力・ウインウイン)を前提に、「三共」原則(共に協議し、共にづくり、共に分かち)に沿って「五通」事業(政策協調、インフラ整備、貿易・投資円滑化、資金確保、文化・人的交流等)を柱に実施される。

「三共」原則の受入事例として、①168の国及び国際機関・組織が中国と一帯一路の共同建設にかかわる200の協力文書に署名している、②国連、G20、APECなどの関係文書に一帯一路の共同建設・核心理念(原則)が明記されている、などが挙げられる。

「五通」事業の実行事例として一帯一路沿線国を中心に、①一帯一路と国家・組織の発展戦略との接続、②交通・港湾・航空・流通網などの共同整備、③FTAなど経済連携の構築、④人民元の国際化および内外金融機関との連携、⑤中国のソフトパワーの発揮が進展しつつある等が挙げられる。この結果を踏まえて、中国は一帯一路の原則と事業が一応のグローバル・コンセンサスを得つつあるとみて「『精密画』を描く」段階に至ったと判断したと考えられる。

デッサンから精密画へ、最近の5通事業の進展事例

*○数字はそれぞれ上記「五通」事業の○数字に対応

- ①「一帯一路」と発展戦略との接続は、ロシア主導のユーラシア経済連合、ベトナム(両廊一圈)、ポーランド(琥珀の道)、ユンケル投資計画(EU)など多数。
- ②中国-欧州定期貨物列車(2019年末時点):前年比29%増の8,225列(累計:2.1万列)
欧州大陸18か国・57都市を連結。主要貨物は機械設備、農産品、鉱物資源など。
- ③大経済回廊(中国・パキスタン経済回廊など)、ギリシャ・ピレウス港プロジェクト、中国・タイ鉄道などの建設およびその推進。パキスタン・グワダル新国際空港の建設着工(2019年1月)など。

- ③一帯一路に輻射する FTA ネットワークの構築が中国の FTA 戦略。
同ネットワークの過半が一帯一路沿線国（ASEAN、パキスタン、ジョージアなど）との締結。目下交渉中の RCEP、日中韓 FTA も一帯一路 FTA ネットワークの一翼との判断。
・海外経済貿易合作区（中国が建設・協力する沿線国の外資受入れ・プロジェクト推進拠点）の拡大。
- ④資金調達：27 か国と「一帯一路資金調達指導原則」を採択（2019 年 4 月末時点、以下同じ）。
・一帯一路沿線約 40 数か国・地域で人民元クロスボーダー決済が可能。
・中国人民銀行が米州開発銀行、アフリカ開発銀行、欧州復興開発銀行との間で合同融資（70 余国・地域で累計 100 件余のプロジェクト）を展開。
・中国設立のシルクロード基金、ADB、AIIB などとの共同融資の進展
- ⑤沿線 57 か国とビザ相互免除協定を締結（2019 年 4 月末時点、以下同じ）
・政府奨学金「シルクロードの道」を創設、沿線 24 か国と高等教育学歴学位相互認定協定を締結。
・中国への留学生の約半数が一帯一路沿線国からの人材
・第 1 回アジア文明対話大会開催（2020 年 5 月）

各種報道、資料などから筆者作成

実績と課題

一帯一路参加国との貿易（2019 年）は、前年比で中国全体を 2 ポイント上回る 6% 成長（1.3 兆ドル）を遂げ、中国全体のほぼ 3 割（29.4%）を占めた。一帯一路沿線国への投資額（150.4 億ドル、非金融類）でも、中国の対外投資全体の 1 割強（約 13%）を占めている。一帯一路＝インフラ建設が目立つが、対象は文化・人的交流、資金協力など広範に亘る。

各国の対応

一帯一路への各国、地域、国際組織の対応は一樣ではない。

米国は一帯一路には否定・懐疑的である。ポンペオ国務長官が一帯一路について「各国の主権を害している」として警戒し続けるよう英側に促したとされる（2019 年 5 月の訪英時）。

BEXIT で揺れる EU 諸国は対応にばらつきがある。イタリアが昨 2019 年 3 月一帯一路へ正式参加（G7 で初）を決定したことに EU 内で賛否両論が沸騰した。

中欧 16 か国は一帯一路の欧州への最前線基地として中国企業の進出、共同プロジェクトが少なくない。

BRICS は一帯一路のアフリカ展開、ラテンアメリカ展開のプラットフォームになると期待

されている。実際、両地域への一帯一路事業の展開が目立っている。

インドが加盟（2017 年）したロシア、中国主導の上海協力機構（SCO）では一帯一路事業は進展・歓迎の方向にある。

日本の一帯一路への姿勢は 2017 年に変わった。開放性、透明性、経済性、対象国財政の健全性等 4 条件を確認した上での第 3 国市場協力を、安倍首相、二階幹事長が表明している（2019 年 3 月参議院予算委首相表明、同 4 月第 2 回一帯一路国際協力サミット・フォーラム幹事長表明など）。

「債務の罠」問題

2018 年 6 月 NY タイムズがスリランカのハンバントタ港運営権譲渡の見返りに、一帯一路がらみで同港建設費 13 億ドルを中国の借款で賄ったとの報道から債務の罠問題が脚光を浴びた。中国側からは「事業選択、投融資協力など共に相談、リスク評価と FS 調査・分析後の慎重な決定」（楊潔篪中共中央政治局委員）といった主張や、習主席の「解放、エコ、クリーンの理念を堅持し、閉鎖的・排他的な小グループは作らずクリーンをベースにしたインフラ建設、投資、金融を推進し、……オープンで透明度の高い運営を堅持し」といった批判を意識し

たかの表明もある（第2回一帯一路国際協力サミット・フォーラム）。

さらに同フォーラムで中国財政部は「IMFや世銀の低所得国債務持続可能分析枠組みを基礎に、一帯一路沿線国の実情を勘案し、中国と一帯一路の共同建設国の金融機関および国際機関との融資にかかわる協力を奨励する」と発表した（「一帯一路債務可持続分析框架」）。

一帯一路と改革開放（筆者の試論）

一帯一路は1978年に鄧小平氏が打ち出した

改革開放の国際版ともとれる。「五通」事業には改革開放の諸策が多々継承されている。改革開放は「先富論」と「社会主義市場経済」の独特の理論・制度で中国を経済大国の座に押し上げた。果たして、一帯一路は『三共』原則と『五通』事業で、グローバルガバナンス改革と人類運命共同体の建設をどこまで成し遂げられるのであろうか。

えはら のりよし／（一財）国際貿易投資研究所研究
主幹



平川 均・町田一兵・
真家陽一・石川幸一 [編著]
A5判・ソフトカバー・268頁
2019年9月25日発行
本体 3400円＋税

発行：

株式会社 文眞堂

〒162-0041

東京都新宿区早稲田鶴巻町533番地

TEL：03（3202）8480

FAX：03（3203）2638

e-mail：eigyou@bunshin-do.co.jp

URL：www.bunshin-do.co.jp/

一帯一路の政治経済学

中国は新たなフロンティアを創出するか

【気鋭の専門家による「一帯一路」研究の決定版！】

中国の提唱する「一帯一路」構想は参加国が70を超え、マレーシアは中止プロジェクトを再開し、EUからはイタリアが参加を決めた。だが「債務の罠」など強い批判もある。壮大な「一帯一路」構想の全体像を、ASEAN、南アジア、欧州、アフリカなどの沿線国の現状、課題を含めて総合的に把握する。新たなフロンティアであるインド太平洋構想も考察。

【主要目次】

第1部 「一帯一路」構想とその意義

第1章 「一帯一路」構想とアジア経済―新たなフロンティアとその課題―（平川 均）

第2章 中国の対外経済戦略と「一帯一路」構想（朱 永浩）

第3章 「一帯一路」構想で進展するアジア・ユーラシアの物流（町田一兵）

第4章 「一帯一路」構想を巡るファイナンス（真家陽一）

第2部 「一帯一路」構想と世界

第5章 「一帯一路」構想とASEAN連結性

―ASEANとしての取り組みと中国への期待―（春日尚雄）

第6章 ASEANにおける「一帯一路」構想の現況と課題（石川幸一）

第7章 「一帯一路」構想と南アジア（深澤光樹）

第8章 「一帯一路」構想と欧州―中国への警戒感と今後の行方―（二ノ渡忠之）

第9章 「一帯一路」構想とアフリカ（佐々木 俊）

第10章 自由で開かれたインド太平洋構想―その意義、内容、課題―（石川幸一）